



Q #交通空白解消へ

M-LIT

資料1

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム の取組状況

令和7年8月7日



1. 「交通空白」解消本部の動き

2. プラットフォームの取組状況

3. パイロット・プロジェクトの推進

4. 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの実施状況

(参考資料) 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員一覧
(令和7年7月現在)

石破内閣総理大臣所信表明演説
(令和6年10月4日・抜粋)

五 地方を守る（地方創生）
「地方こそ成長の主役」です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。
～略～
地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）

取組内容

① 「地域の足対策」と「観光の足対策」

- **地域の足対策**
全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民が利用できる状態を目指す。
- **観光の足対策**
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

② 「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

開催状況

R6.7.17	第1回「交通空白」解消本部	
R6.8.7	第1回「交通空白」解消本部	幹事会
R6.9.4	第2回「交通空白」解消本部	
R6.10.30	第2回「交通空白」解消本部	幹事会
R6.12.11	第3回「交通空白」解消本部	
R7.2.25	第3回「交通空白」解消本部	幹事会
R7.4.24	第4回「交通空白」解消本部	幹事会
R7.5.30	第4回「交通空白」解消本部	

R6.11.25 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム第1回会合

都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画し、発足時点で計167者が参画。
※同日より、市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募を開始。

R7.3.19 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム第2回会合

プラットフォームに参画する自治体、交通事業者、団体、パートナー企業等1,024団体（うち自治体:686）を集め、第2回会合を開催。好事例や40者以上の企業等のPRを、東京・大手町から全国各地へ配信。推進体制を大きく充実させて本格スタート。

「交通空白」解消のツール（例）

ローカル鉄道

バス

乗用タクシー

日本版ライドシェア

公共ライドシェア

乗合タクシー

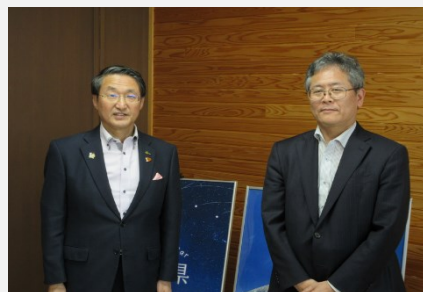
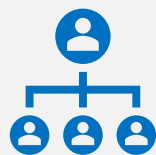
AIオンデマンド

許可・登録を要しない輸送

○ 昨年7月の国土交通省「交通空白」解消本部の設置以降、全国10か所の運輸局・運輸支局により、603の首長等への訪問、1318の自治体での事業者への橋渡し(課題認識の共有の場の設定など)、26の都道府県との連携した取組(運輸局と都道府県共催の説明会の実施等)など、自治体や交通事業者のトップから現場担当レベルまで重層的な伴走支援が行われた。

首長等への訪問

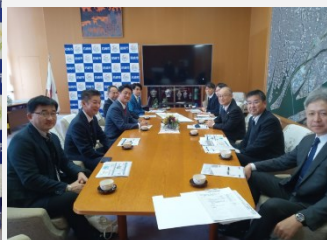
603



▲鳥取県



▲兵庫県尼崎市



事業者への橋渡し

1318



▲町内のタクシー事業者と自治体職員の橋渡し(安芸太田町)



▲自治体・事業者・観光協会等の橋渡し(石垣市、竹富町)

都道府県との連携

26



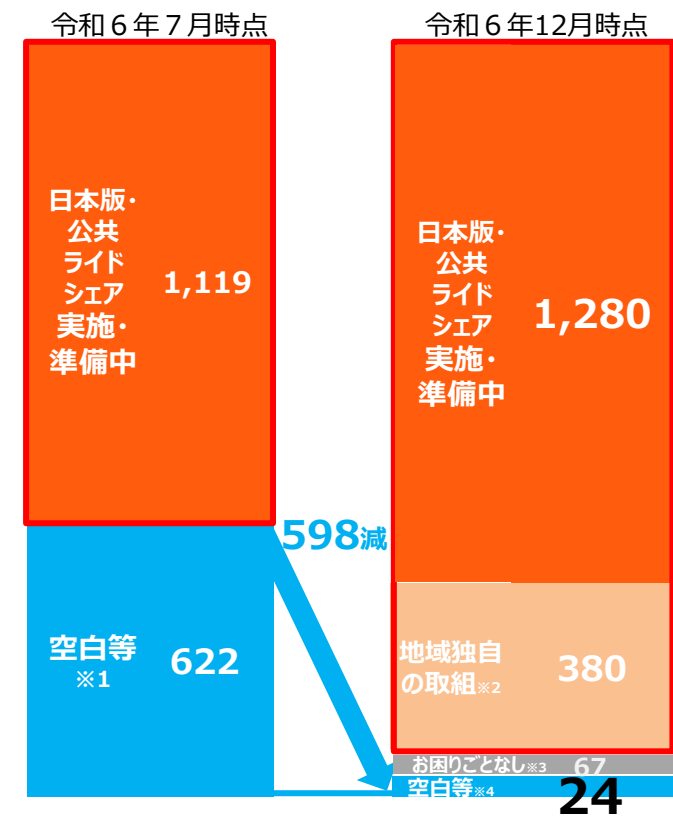
▲公共交通検討会議(奈良県)



▲ライドシェア勉強会(宮崎県)

昨年7月の本部設置以降、日本版・公共ライドシェアの取組に未着手の自治体等に対し、全国10か所の地方運輸局・運輸支局等により、600超の首長等訪問、1,300超の自治体と事業者への橋渡しし等の伴走支援を行った結果、**全国の自治体において、「交通空白」解消のツールが着実に浸透しつつある。**

【全1741市区町村の内訳】

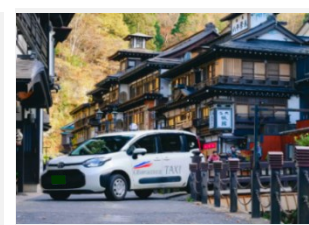


【全国における取組例】



【交通×スタートアップ】
市と事業者がR6.11運行開始。配車アプリ及び電話で配車。延べ利用者350人/月。

日本版ライドシェア（群馬県桐生市）



【交通×観光×農業】
観光客が増える冬季期間に旅館の仲居さんやスィカ農家等がドライバーを担う。外国語対応の配車アプリを導入。

日本版ライドシェア（山形県尾花沢市）



【交通×観光】
路線バスの減便等を踏まえ、観光客も利用可能な移動手段としてR3.7開始。大江山・鬼伝説をラッピング。

公共ライドシェア（京都府福知山市）



【交通×4市×若者】
4市共同（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）の公共RSをR7.1開始。一般ドライバー76人のうち、40代以下が4割。

公共ライドシェア（茨城県4市）



【交通×商工会議所】
夜間の移動手段を乗合デマンドタクシー「よるくる」で確保。

地域独自の取組（広島県庄原市）



【交通×こども】
小学校や公園、病院、公民館等を結ぶAIオンデマンドを運行。

地域独自の取組（福岡県筑前町）



【交通×エネルギー】
再生可能エネルギーの収益をEVバスや充電設備に活用。

地域独自の取組（岩手県宮古市）

※1 令和6年5月調査時点で日本版・公共RS未着手の自治体（一部調査未回答含む）
※2 乗合タクシー、AIオンデマンド、コミュニティバス等

※3 既に乗用タクシーが充足している認識であり、現状新たな取り組みを行う予定なし
※4 今後の方針決定に向けて鋭意相談中

- インバウンド6,000万人時代を見据え、個人旅行客が全国津々浦々の魅力ある観光地を訪れられるよう、移動手段を確保することが必要。
- 本部設置以降、各地の主要交通結節点250箇所で、**公共/日本版ライドシェアの導入、タクシーの利用環境改善など取組が進展**。今後、地方部を中心に「交通空白」のリストアップを行い、全国展開を図る。

一次交通



新幹線・特急等



飛行機



クルーズ船等

二次交通



目的地



(三大都市圏・ゴールデンルート)



(地方主要観光地)



(知る人ぞ知る観光地)

新たな輸送サービスの導入 + 情報プラットフォームとの連携による「見える化」

「交通空白」 解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・ 官民連携 プラットフォーム

(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による
自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問

26 の都道府県との連携

1318 の交通事業者への働きかけ



お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、
幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.7.31時点) 計1235者

①802市町村・47都道府県、②交通関係107団体

③70団体、④パートナー企業209

→ 今後も随時募集



第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※)とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
全国の**自治体**に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体(一部調査未回答含む)



これまでの取組は、公共RS・日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する段階にあり、全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり

集中対策期間(令和7～9年度)の対応

「交通空白」解消に向けた取組方針2025のもと、

- リストアップされた**個々の「交通空白」(地区単位※)**について、解消に向けた道筋を定める
- 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する

※○○市●●地区、▲▲地区

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針(概要)

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

集中対策期間（令和7～9年度）において、全国の「交通空白」解消に早急に取り組むとともに、集中対策期間後も見据え、加速する人口減少・高齢化への対応やインバウンドの地方誘客に向け、今後発生する「交通空白」への対応のほか、「交通空白」を発生させない先手先手の対応に向け、自治体等における「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する。

(1) 目の前の「交通空白」への対応

現状

「交通空白」
2,057地区

〔 実施中(548)
準備中(854)
検討中(655) 〕

「交通空白」人口：14,077千人
「交通空白」面積：94,212km²

集中対策期間後

約2,000地区のすべてで
「交通空白」解消に目途

〔 実施中 約1,500地区
準備中 約500地区 〕

※加えて、未然防止が必要な地区(要モニタリング地区)：約1,600地区については、「交通空白」に陥らないよう、各都道府県と連携し、運輸局等による首長訪問・伴走支援等をすべての地区で重点的かつ継続的に実施することで、当該地区を地域公共交通計画へ位置づけ、先手先手で対応

「地域の足」×「観光の足」の総合的な確保（ハイブリッド化）も推進

現状

「交通空白」
462地点

〔 早急に要対策
(252)
要対策(210) 〕

集中対策期間後

約460地点のすべてで
「交通空白」解消に目途

※加えて、未然防止が必要な地点(要モニタリング地点)：約150地点については、「交通空白」に陥らないよう、課題の可視化や地域における取組の実施・準備の進展に向けて、関係者による協議の場の立ち上げや伴走支援等を重点的に実施するなど、先手先手で対応

(2) 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくり

基本目標

3か年で300市町村を創出

※都道府県ごとにモデル地域（1市町村以上）を創出



地域交通法に基づく協議会・計画のアップデート等をさらに加速

共同化目標

3か年で100件
(自治体又は事業者)を創出

取組の
共同化・協業化

都道府県目標

3か年の間に
全都道府県で実施

市町村の
牽引・伴走支援

国による総合的な後押し

地方運輸局等による
首長訪問・事業者との
橋渡し・伴走支援

制度・事例等に係る
情報・知見の提供
ガイダンス、ポータルサイト、カタログ

実証・実装等に向けた
十分な財政支援

「交通空白」解消・官民
連携プラットフォーム

民間の技術・サービス、マッチング・
交流の場、パイロット・プロジェクト

新たな制度的枠組み
の構築

共同化・協業化、自治体の体制強
化、観光の足とのハイブリッド化 等

地方運輸局等による
首長訪問・事業者との橋渡し・伴走支援

地方運輸局等により、首長等への直接訪問や自治体担当者と事務打合せ、交通事業者等との橋渡し・調整、都道府県と連携した制度等の説明会の開催等を実施



「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム (R7.7.31 : 1,235会員)
民間の技術・サービス、マッチング・交流の場、パイロット・プロジェクト

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームにおける交流・マッチング、パイロット・プロジェクトの展開等を通じ、自治体、交通事業者のほか、様々な分野の企業・団体群とのネットワーク構築や新技術・サービスの活用を促し、持続可能な取組の構築を推進

第1回プラットフォーム発足 (R6.11.25) 第2回プラットフォーム (R7.3.19) さらに官民の取組 実装に向けて

発足時の総会に計500名超が参加

カタログによるマッチング支援

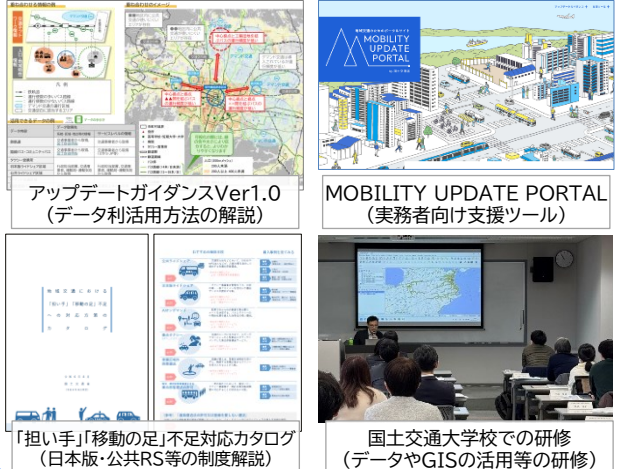
パイロット・プロジェクトの展開 (5分野20プロジェクト程度)

平井鳥取県知事ほか各界からの講演

パートナー企業からのご発表

制度・事例等に係る情報・知見の提供

自治体業務の補完・省力化を推進し、「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを支援するため、ガイダンスやポータルサイト、カタログ等の支援ツールを提供



実証・実装等に向けた十分な財政支援

予算面や体制構築(広域調整、担い手づくり等)を必要とする取組に対して、各種支援メニューにより、「交通空白」解消に向けた取組の実装や持続可能な体制づくりを後押し

スクールバスへの地域住民の混乗にかかる実証事業 (京都府京田辺市)

複数施設での共同送迎システムによる運行実証事業 (岡山県玉野市)

R7年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト 採択件数 (R7.5.30時点)

「交通空白」解消緊急対策事業: 200件 モビリティ人材育成事業: 61件
共創モデル実証運行事業: 141件 日本版 MaaS 推進・支援事業: 29件

新たな制度的枠組みの構築
共同化・協業化、自治体の体制強化、観光の足とのハイブリッド化 等

市町村等が先導する事業者・産業・自治体の壁を超えた連携・協働 (モビリティ・パートナーシップ・プログラム) による輸送サービスの共同化・協業化、市町村等の地域交通関係事務を補完・代替する主体の構築、モビリティデータの活用、「地域の足」・「観光の足」の総合的な確保等を促進するための新たな制度的枠組みを構築

バス協調・共創プラットフォームひろしま

能登地域における広域連携のイメージ

奥能登2市2町で

- ・広域で共通のAIオンデマンド交通の導入
- ・広域運営体制を構築することにより、圧倒的な担い手不足に対応

骨太の方針2025

(経済財政運営と改革の基本方針2025)

令和7年6月13日閣議決定

2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応

(2) 地域における社会課題への対応

(持続可能で活力ある国土の形成と交通のり・デザイン)

「交通空白」解消に向けた取組方針2025※に基づき、2027年度までの集中対策期間で、公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術等の活用、国の伴走、**共同化・協業化や自治体機能を補完・強化する新たな制度的枠組み構築**等これまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」の解消に取り組むとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等、地域交通のり・デザインを全面展開する。

(※) 令和7年5月30日国土交通省「交通空白」解消本部決定。

地方創生2.0「基本構想」

令和7年6月13日閣議決定

6. 政策パッケージ

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
⑥交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保

i. 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開

地方創生の基盤である地域交通が人口減少・少子高齢化や担い手不足の中においても地域の暮らしや経済を支えるため、「交通空白」解消に向けた取組方針※に基づき、まずは、集中対策期間（2025年度～2027年度）において、公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術・サービスの活用、地方運輸局などによる伴走、**共同化・協業化や自治体機能の補完・強化を図る新たな制度的枠組みの構築**などこれまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」解消を図るとともに、省力化の推進、担い手の確保、自動運転の普及・拡大等地域交通のり・デザインを全面展開する。

(※) 「交通空白」解消に向けた取組方針2025（2025年5月30日国土交通省「交通空白」解消本部決定）

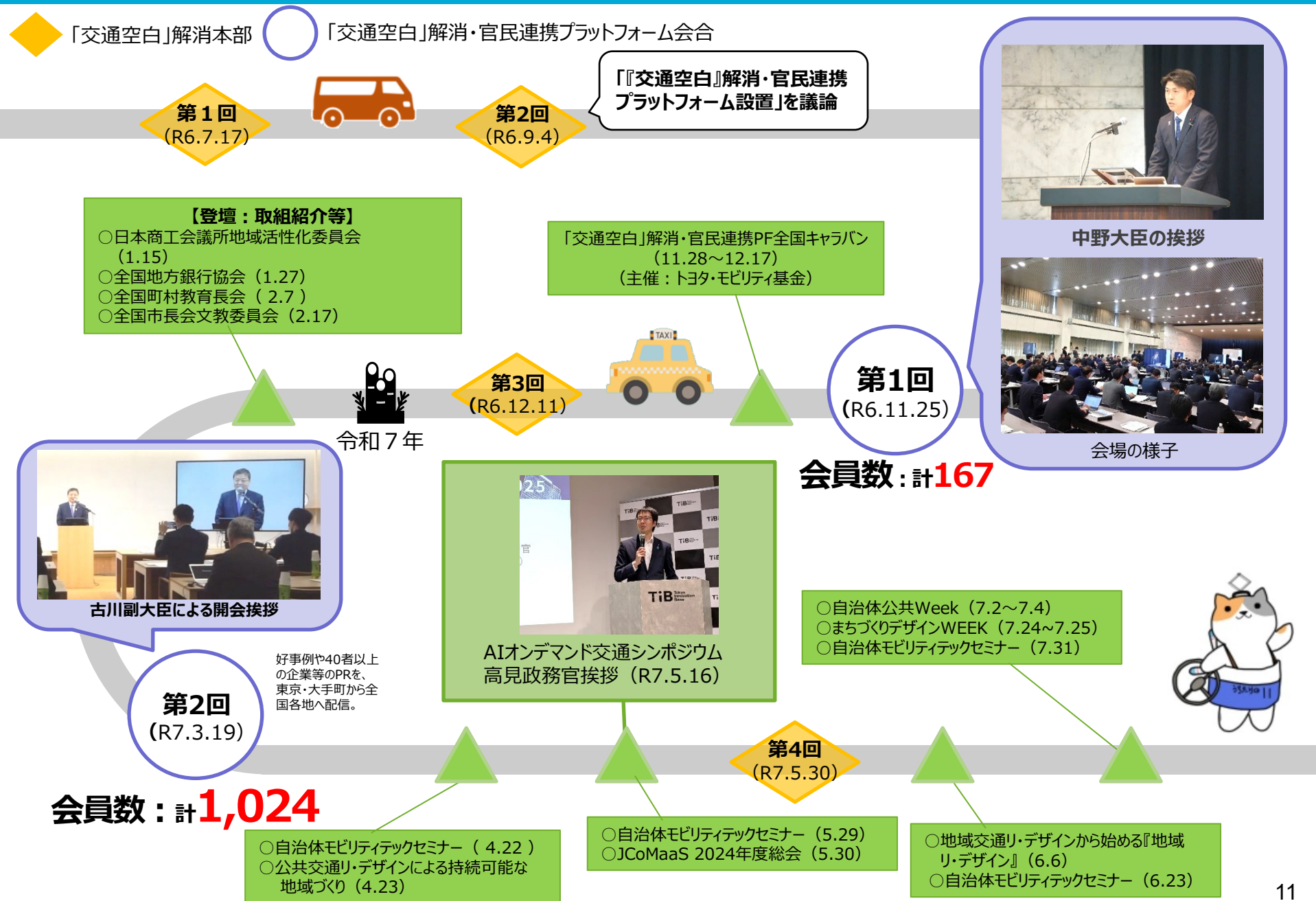
1. 「交通空白」解消本部の動き

2. プラットフォームの取組状況

3. パイロット・プロジェクトの推進

4. 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの実施状況

(参考資料)「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員一覧
(令和7年7月現在)

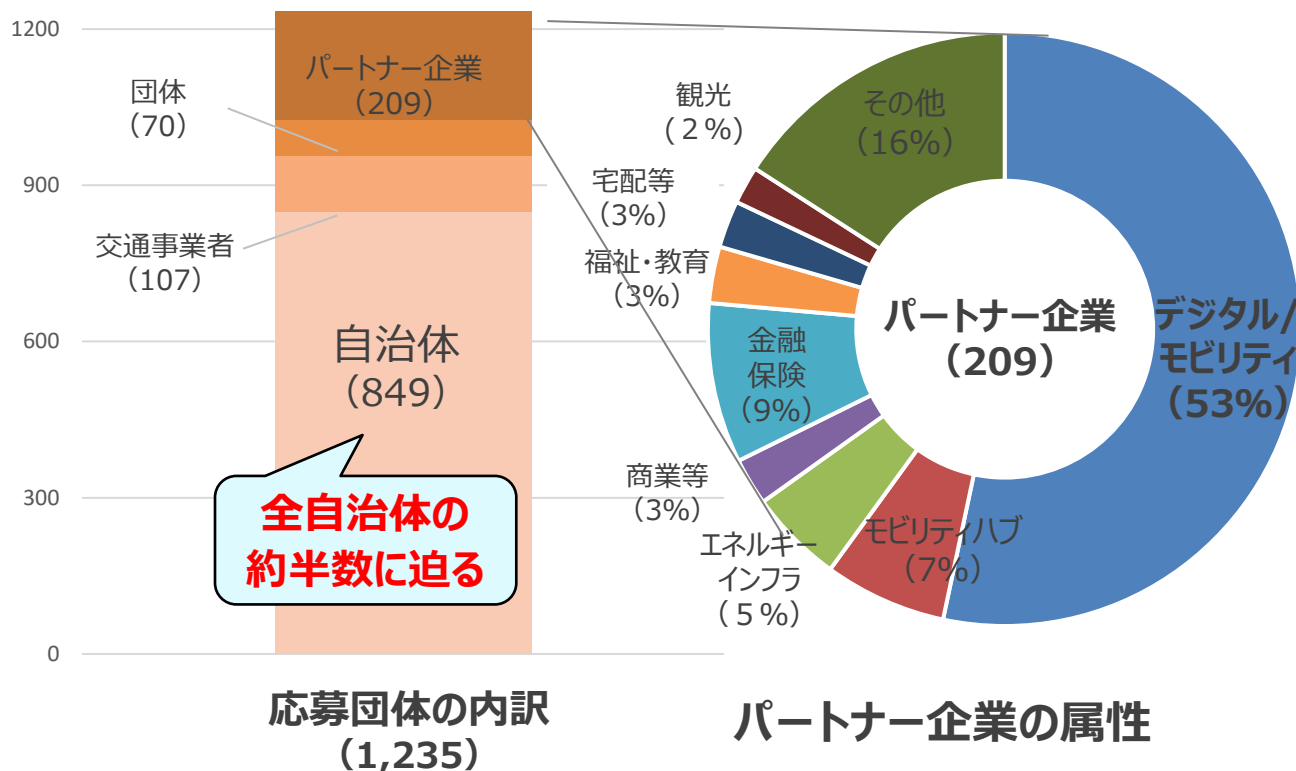


○ 令和7年7月時点での参加団体は合計 **1,235** に増加。R6.11の発足時167から大きく体制が充実。

（参考） R7.3.14時点 計1,024 うち、686自治体（639市区町村+47都道府県）、97交通事業者、57団体、184パートナー企業
R6.11.25時点 計167 うち、47都道府県、31交通事業者、31団体、58パートナー企業

○ 全自治体の約半数に迫る **849** 自治体が参画。交通事業者や団体のほか、幅広い業界の企業が会員登録。

会員は随時募集中



関係省庁	
内閣官房	(新しい地方経済・生活環境創生本部事務局)
内閣府	(地方創生推進事務局)
警察庁	
こども家庭庁	
デジタル庁	
総務省	
文部科学省・スポーツ庁	
厚生労働省	
農林水産省	
経済産業省	
環境省	
金融庁	
国土交通省（事務局）・観光庁	

- 令和7年2月11日以降から会員数が増加したことを踏まえ、新たに加わった会員企業のソリューション情報等を追加した**マッチング・カタログ (Ver.2)**を、8月6日に会員の皆様に共有済み。
- 今後も適宜更新予定。

■ 自治体・交通事業者等向け

交通空白のお困りごとを解決する**パートナー企業等**の以下の情報を整理・一覧化

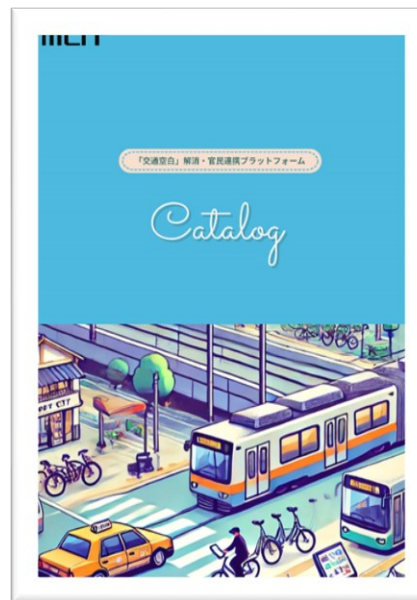
- ・ソリューション一覧
- ・【ソリューション別】パートナー企業等を一覧
- ・パートナー企業等のソリューションの詳細

■ パートナー企業等向け

お困りごとを抱える各自治体・交通事業者等の以下の情報を整理・一覧化

- ・お困りごと一覧
- ・導入・挑戦したい事業
- ・【お困りごと別】自治体・交通事業者等一覧
- ・【ソリューションニーズ別】自治体・交通事業者一覧

※777自治体、約270事業者、約700ページで構成



株式会社GAHOJIN (がほうじん)

業種	特にアピールしたいソリューション	解決しうる代表的なお困りごと
情報通信業	地域情報発信 + 配車アプリ	外出機会の創出と移動手段の確保

特にアピールしたいソリューション

MaaSアプリ・小規模モビリティ 住民や来訪者の周遊活動促進

MaaSアプリ「CANVAS」 EV三輪カート

- ✓ 新に機能を追加する連携パッケージ
- ✓ 定期的に受け入れられやすい組み合わせ



サービス名：地域密着型MaaSソリューション

地域の活動を活性化し、魅力度を上げる地域密着型MaaSソリューションを提供。2022年より長野県小諸市にて実証実験を継続し、社会実装に向けて地域と協議を進めている。MaaSソリューションは、株式会社カキイチが提供。当社は、システム開発やサービス運営のほか、EV三輪カートの運行管理を担っている。
特設として、LINEプラットフォーム上でサービスを提供し、交通情報だけでなく地域情報の提供やメッセージ配信で地域住民や来訪者の活動を促すことが可能。小諸市では、まちなかの移動手段として電動三輪カートを運行、呼出/事前予約サービスでまちの活性化に貢献している。
また、今後、スクールバスでの児童のバス乗降通知サービスの提供を行う予定。

協業ニーズ

- MaaSソリューション：高齢者の外出促進や来訪者の滞在時間延伸などを図りたいと考えている地方自治体。
- バス乗降通知サービス：スクールバスを運行されているバス事業者や地方自治体。

強み、実績

- 強み：地域の方々と協働でプロジェクトの推進、LINEプラットフォーム上でサービスを展開するアプリの開発と運営。
- 実績：長野県小諸市にて、新しいまちづくりの「こもろ・まちなかプロジェクト」の一環として新交通によるまち回り交通社会実験に参画。交城県土通市・かすみがら市にて、「つちうらMaaS」プロジェクトに参画。

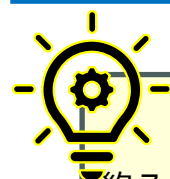
解決可能なお困りごと

	イベント時の需要に対応できない	来訪者を増やしたい	団地等の域内の高齢者の足がない	通学のための交通が不足している
所在地	神奈川県横浜市金沢区金沢町105番地3			
URL	https://gahojin.co.jp/			
氏名	中川 進			
連絡先	代表取締役社長			
E-mail	susumu.nakagawa@gahojin.co.jp			
TEL	090-3208-3946			

例：(株) GAHOJIN (神奈川県横浜市)のソリューション

- ・掲載されている**担当者連絡先を活用**して互いに自由にコンタクトが可能！
- ・自治体が導入したいソリューションを持つ企業が一覧で見つかります！
- ・例えば、廃線予定があり、既存交通の代替となる交通モードを探している自治体が一覧で見つかります！

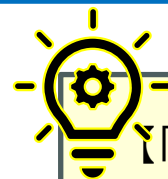
- 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの**会員向けの特設サイトを構築**。
- ソリューションやお困りごとに対する検索機能を強化**するほか、**イベント情報や取組事例などのコンテンツを掲載**。「交通空白」解消に寄与する情報ツールとして利用可能。
- 8月下旬に一部機能の公開を予定。以後マッチング・カタログを含むコンテンツを順次追加予定。



【わかりやすいソリューション検索】

約700ページのマッチング・カタログの検索性を高めるため、特設サイト上にある検索機能を用いることで、**地域のお困りごとやニーズに応じたソリューションの検索が可能**。

また、パートナー企業からも保有するソリューションが、どの地域にニーズがあるかを地域の「お困りごと」や「ソリューションニーズ」で検索することも可能。



【「交通空白」解消に役立つコンテンツ】

今後のイベント情報の発信や、本プラットフォームを通じた下記事業の取組事例提供。

- > パイロット・プロジェクト成果情報
- > マッチング成立情報

...

ソリューション／
お困りごと
検索ページ
(マッチング・カタ
ログWeb版)

一 ソリューション (複数選択可)

※ 特にアピールしたいソリューション (○、▲) のみ検索

二 解決しうお困りごと (複数選択可)

※ アカウント登録時に、パートナー企業様が提供している/提供予定のソリューションの選入により、解決が期待されるお困りごとを絞り、そのうち実際に解決が期待されるお困りごと1つを絞り込んで選択いただけます。

取組事例等 紹介ページ

パイロット・プロジェクト成果情報				
プロジェクト名	パートナー企業	実施エリア	事業概要	詳細
☆☆県☆☆市	〇〇株式会社	東京都	「タクシー配車業務・システムの共通化」事業 *****	詳細情報
☆☆県☆☆市	〇〇株式会社	全国複数箇所	「バス業務の標準化推進」事業 *****	詳細情報
...				

マッチング成立情報				
自治体 交通事業者	お困りごと	パートナー企業	ソリューション	概要等
〇〇市	地域の足	■モビリティ株式会社	AtoBデマンド・マッチングシステム	乗合タクシーの輸送効率向上に向けたマッチングアルゴリズムの実証を検討中
▲▲バス株式会社	運営資金が足りない	株式会社●●銀行	ファイナンス支援	減便した路線を補完する自動運転バスの導入に係るファイナンス支援を検討中
...				

【ピッチ・イベント】

ソリューションを有するパートナー企業からの事業紹介に限らず、自治体・交通事業者等からのお困りごと等を発信

本日

【全国マッチング・イベント】

効果的に悩みごととソリューションのマッチングを進めるため、各地方にて商談会形式（対面）のマッチング・イベントを開催
※全国複数会場で実施予定

秋頃

年明け

「交通空白」解消に向け、
令和8年度以降も
取組を継続

【第3回会合】

- ・今年度のマッチング事例や先進事例を報告し、次年度事業の案件醸成へ
- ・次年度以降の「交通空白」解消に向けた取組周知

※ハイブリッド開催予定

スピノフイベントも順次開催（募集中）

1. 「交通空白」解消本部の動き

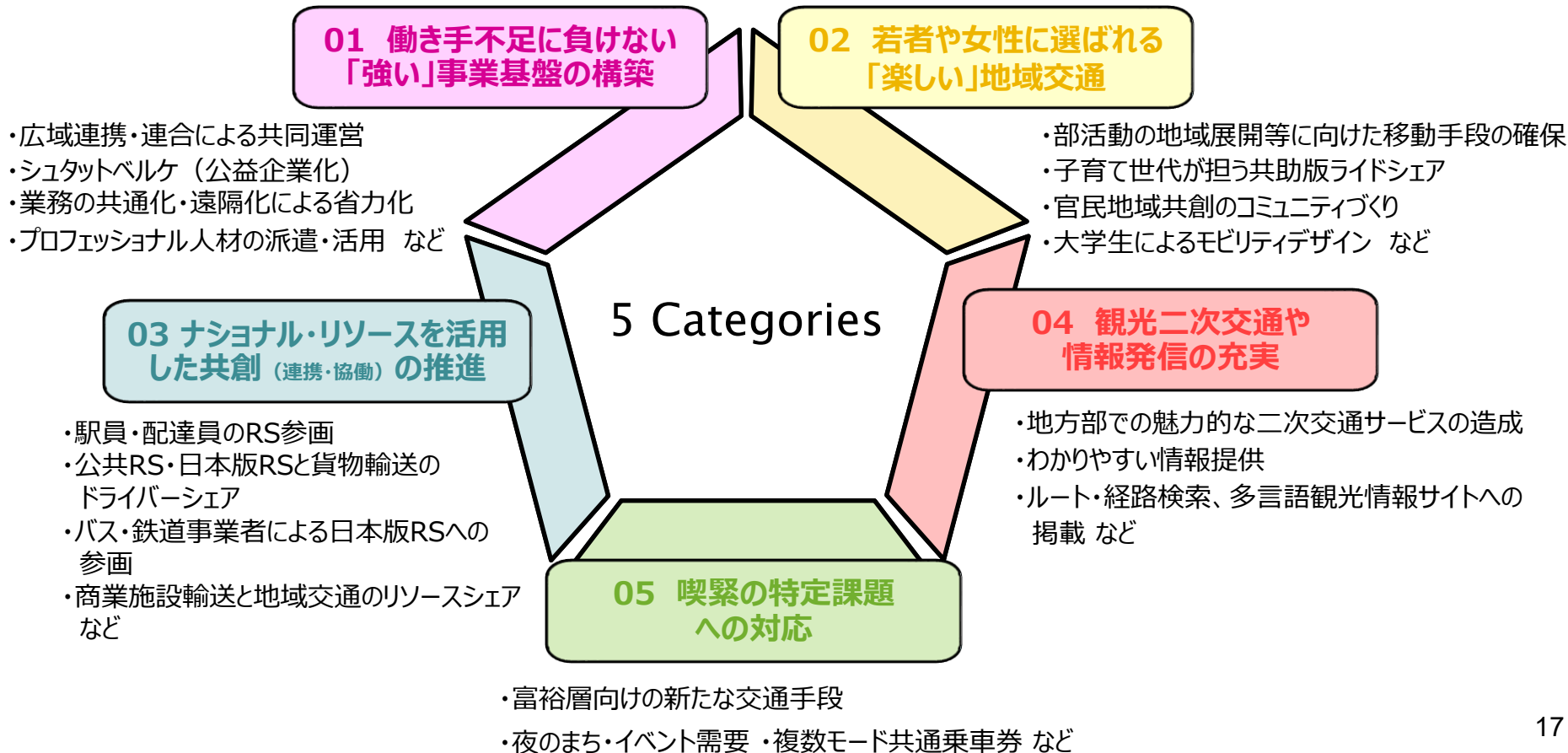
2. プラットフォームの取組状況

3. パイロット・プロジェクトの推進

4. 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの実施状況

(参考資料) 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員一覧 (令和7年7月現在)

- 加速する人口減少・働き手不足の下において、地方創生の基盤である地域交通を守るため、従来の発想を超える **持続可能な地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出**する。
- 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム（会員数：1,235（R7.7.31時点））のもと、**2030年頃を見据え、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築**に取り組む。
- **令和7年度は、以下の5分野を重点テーマに、計20件程度の実証事業（順次公表）を展開。**



プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

01 働き手不足に負けない「強い」事業基盤の構築

① 共同化・協業化			
タクシー配車業務・システムの共通化	電脳交通	全国複数箇所	地域の複数のタクシー会社の連携による一元的な配車システムの導入手法を標準化するとともに、配車アプリ・配車システム間のシステム連携仕様を標準化。ワンストップアプリによる共同配車の先進事例を創出し、生産性向上のモデルケースとして全国展開を図る。
共同化・協業化による持続可能な地域交通の実現	— Community Mobility 株式会社	石川県能登地域 長野県南信州圏 域内 静岡県賀茂南西エ リア 茨城県つくば市・土 浦市・下妻市・牛 久市	既存の交通モードの共同運営化（予約配車の共同化等）や広域化（自治体またぎの運行）によりスケールメリットを生かした、効率的かつ安定的な地域交通の確保
過疎地版交通マネジメント組織の立ち上げ	庄原商工会議所 順風路	広島県北部地区	過疎地版モビリティサービスの教育・安全・運行管理マネジメントシステムの開発、多様な担い手人材確保の仕組みの構築等を実施することにより、過疎地域における空白解消マネジメントシステムを確立し、マニュアル化して全国の類似地域に水平展開。
官民連携による地域人材を活用した交通空白解消に向けた取組	第一交通産業 西鉄バス北九州 北九州高速鉄道 ネクスト・モビリティ 北九州市交通局 北九州タクシー協会	福岡県北九州市	交通空白地域において、鉄道や路線バスの補完として運行する小型車両による乗合交通「おでかけ交通」の担い手確保として、地域住民を活用し持続可能な交通体系を構築。
② 標準化			
バス業務の標準化推進	フューチャー アーキテクト	全国複数箇所	バス業務の標準的な業務モデルを作成し、これに基づく標準的なシステム構成やデータインターフェースの仕様を策定する。業界と幅広く連携することで標準業務モデルのフィジビリティ向上を図るとともに、標準仕様に基づくシステム実証を行うことで、その有用性を検証する。
ダイヤ貼替業務省力化プロジェクト	小田原機器 MaaS Tech Japan 長崎自動車	長崎県長崎市	バス車両に搭載した車載器とバス停間でデータの送受信を行うことで、ダイヤ改正や情報発信が可能なSIMレスバス停システムを開発する。また、人流データ等を活用して最適なダイヤ改正案策定を支援するシステムを開発し、柔軟なダイヤ改正の企画と迅速な実装の双方を実現する。
QRコードによるチケット認証の標準化プロジェクト	トヨタファイナンス サービス、日本信号、 九州旅客鉄道、九 州産交バス、レシップ	熊本県熊本市	鉄道・バスの各交通事業者が発行するQRコードがMaaSアプリ等を介して相互に認証できるよう、ハブシステムを開発し、そのシステムインターフェースを標準化する。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

02 若者や女性に選ばれる「楽しい」地域交通

学生やスタートアップと連携した地域交通コミュニティの形成	角川アスキー総合研究所 津田塾大学	東京都、広島県、 福岡県福岡市 福井県鯖江市	「若者や女性に選ばれる「楽しい」地域交通」の実現に向け、以下の施策を実施することで、若者や女性、スタートアップなど新たなプレイヤーを巻き込んだ地域交通コミュニティを形成する。
------------------------------	----------------------	------------------------------	---

03 ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進

鉄道事業者等のライドシェア協力	JR東日本	千葉県南房総市、 館山市	地域住民の日常の足及び観光地等における鉄道駅からの二次交通の確保について、鉄道事業者社員がドライバーに協力することで、公共RSの持続性確保・向上を図り、「地域住民の足」「観光客の足」の確保に取り組む。
施設送迎（宿泊、介護、教育）のライドシェア	ソーシャルアクション機構	群馬県みなかみ町等 全国複数箇所	複数の施設送迎車両の運行計画立案や運行管理等を行うための共同配車管理システムを開発する。 システムは施設職員等の非専門家の利用を想定し、簡易かつ直感的に利用可能なユーザー体験を提供する。 これにより、施設送迎車両による効率的な送迎や観光地への立ち寄りを可能とする。
日本版ライドシェアと貨物輸送のライドシェア	佐川急便 ヤマト運輸 Go	R6年度：東京都 埼玉県	ライドシェアの取組で確認されたスポット運送ワークの需要を貨物運送に展開。ラストマイル有償運送制度等を活用して、日本版RSに応募したドライバーが自家用車で荷物を運送するなど、ラストマイル運送に貢献。
公共ライドシェアドライバーによる貨客混載事業	日本郵便 Uber Japan	R6年度：石川県 加賀市 R7年度：未定	加賀市版ライドシェアの運行主体及びアプリを提供するUberより、ライドシェアドライバーに貨物運送への参加を呼びかける。 日本郵便がラストマイル有償運送に係る許可取得及び希望するドライバーの登録を行った上、ドライバーは旅客運送の隙間時間に日本郵便のゆうパック配達を行う。
ヘルスケアMaaSの社会実装プロジェクト	富士通	徳島県徳島市	病院予約システムと連携した「離院時間」の予測を行うことで、診察予約時に往路に加えて復路の配車予約を自動的に行うデマンドバスサービスを開発する。
介護送迎のリソースシェア×介護予防に向けた外出機会の創出	ダイハツ工業	神戸市ほか	複数の通所介護施設の送迎業務を共同化し効率化を図り、これにより、介護人材不足を解消しつつ、日中の遊休車両を利用して高齢者の外出支援を行う仕組みを構築。
地方新聞社が主導する地域交通サービス理解・利用促進	全国地方新聞社連合会	新潟県内3カ所程度	地域メディアとして、民間企業・生活者の双方に働きかけることで、地域内における地域交通の制度の理解・利用促進を図り、持続的な事業継続につなげる。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

03 ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進

バス・鉄道事業者による日本版ライドシェアへの参画	東急バス 東京バス 全但バス いわさきコーポレーション 伊予鉄グループ	東京都内 沖縄本島内 兵庫県豊岡市竹野地域 鹿児島県指宿市、種子島町、屋久島町 愛媛県松山市、東温市、砥部町、松前町	旅客の輸送に携わる地域のバス・鉄道事業者が運行主体となり、日本版ライドシェアに参画する。バス・鉄道のダイヤに合わせた柔軟な運用に向けて、課題等を精査するため先行的なトライアルを実施する、
カーシェアリングによる地域の法人車両活用プロジェクト	TRILL	長野県上田市、長野市、松本市	夜間や休日に遊休化している商用車等の法人車両を来訪者等が使用できる新たなシェアリングサービスとして、共同使用契約のスキームを活用した引き渡し・契約システムを開発。安心・安全を担保しつつ、利便性高く共同使用契約を活用したビジネスモデルを開発する。

04 観光二次交通や情報発信の充実

改札ピツでタクシー手配	JR東日本 電腦交通	群馬県高崎市	新幹線等の予約システムとタクシー配車システムを連携させ、特急券等の購入時に特急到着駅を出発地としたタクシーを事前に予約できるサービスを実装する。改札システムと連携することで、利用者の乗車情報を取得し、予約及び配車タイミングの確定に活用する。
観光地におけるタクシーへのアクセス改善プロジェクト	電腦交通 JR四国 JR北海道 香川県タクシー利用 利便性向上協議会	香川県・愛媛県（予讃線等） 北海道名寄市・稚内市（宗谷本線）	二次元コードを特急列車、高速バス、旅客船の内部に設置し、到着に合わせたタクシーやAIオンデマンドバスの配車を可能とするサービスを提供。あわせて、観光施設や観光施設近隣の交通結節点等に二次元コードを設置し、簡易にタクシー配車を依頼するサービスを提供。
空港から観光地への接続強化	ジョルダン、他	北海道旭川市、東神楽町等（旭川空港周辺エリア）	航空の運航状況に応じた空港発路線バスの発着時間調整やタクシー手配を実現。
訪日外国人への「観光の足」の情報発信	ぐるなび	全国複数箇所	訪日外国人向けガイドサービスLIVEJAPANを用いて、訪日外国人旅行者が迷わず目的地に到着できるよう情報を整理した観光地やエリアにおいて、観光二次交通に関する情報を発信。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

05 喫緊の特定課題への対応

リアルタイム相乗りタクシーマッチング	NearMe	都内複数箇所	従来、「事前予約」が原則であった「相乗りタクシー」について、リアルタイムに利用者のマッチングを行うマッチングシステムを開発。 利用者主体の募集や、潜在利用者に対するプッシュ通知など新たなサービス体験を開発することで、相乗り利用の利便性を飛躍的に向上させ、「観光の足」確保を図る。
タクシーと公共ライドシェアの共同運営	—	富山県南砺市 石川県小松市	タクシーが提供されている地域及び時間帯においても、タクシー車両の配車が困難な場合に、公共ライドシェア車両を配車する仕組みにより、移動サービスの提供機会を増加させ、住民等が希望するタイミングで移動できる環境を構築する。

1. 「交通空白」解消本部の動き

2. プラットフォームの取組状況

3. パイロット・プロジェクトの推進

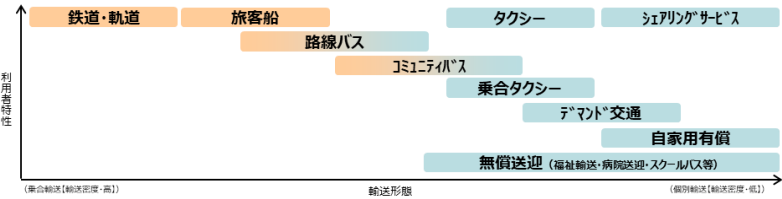
4. 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの採択状況

(参考資料) 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員一覧
(令和7年7月現在)

「交通空白」の早期解消・持続可能な地域交通の実現に向け、地域のくらしと一体として捉え地域の多様な関係者が連携して行う「共創型交通」や「交通空白」の早期解消に向けた地域の取組の立ち上げ支援のほか、地域の公共交通のり・デザインを加速化する「モビリティ支援人材の育成・確保」や、複数の交通サービスをまとめ、その利用データの地域での利活用等に繋げる「地域交通DXの推進」を支援。

令和6年度補正予算：32,600百万円の内数

輸送モード類型



9月より、3次公募を開始予定

公募期間が決まり次第、国土交通省ホームページ等でお知らせします。

1.「交通空白」解消緊急対策事業 事業採択（1次） 200 件（2次） 36 件

- 「交通空白」を抱える地域において、「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援
- 補助率：500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3（上限1億円）等

2.共創モデル実証運行事業 事業採択（1次） 141 件（2次） 13 件

- デジタル技術等も活用し、官民共創（自治体・交通事業者間の連携・協働）、交通事業者間共創（複数事業者・モード間の連携・協働）、他分野共創（医療・教育・エネルギーなど交通以外の分野との垣根を越えた連携・協働）により取り組む事業や共創を支える仕組みづくりを支援

3.日本版MaaS推進・支援事業 事業採択 29 件

- 複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとして、デジタルを活用して提供したうえで、データの連携・利活用等により、地域が抱える様々な課題の解決に取り組む事業に対する支援

4.モビリティ人材育成事業 事業採択 61 件

- 地域公共交通のり・デザインを推進するため、モビリティ人材（地域交通と他分野の連携を推進するコーディネート人材、地域交通のマネジメント人材、デジタル活用等により地域交通を支援する人材など）の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業に対する支援 ※定額（上限3,000万円）

本日(8/7)14時に下記事業を公表します！！

- 「交通空白」解消緊急対策事業・共創モデル実証運行事業(2次公募)採択事業
- 「交通空白」解消パイロット・プロジェクト第5弾

国土交通省 公共交通政策

検索



1. 「交通空白」解消本部の動き

2. プラットフォームの取組状況

3. パイロット・プロジェクトの推進

4. 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの実施状況

(参考資料) 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員一覧
(令和7年7月現在)

会員名	
企業等	団体等
分野：デジタル/モビリティ	
ANA X、Ashirase、BRIDGEOVER、Community Mobility、DiDiモビリティジャパン、eMotion Fleet、Essen、EVモーターズ・ジャパン、GAHOJIN、GO、ITbook、JCOM、KDDI、LocaliST、LocationMind、MaaS Tech Japan、MetCom、Mobility One、MONET Technologies、NearMe、newmo、nori・nori、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTT東日本、Pathfinder、REA、RYDE、SWAT Mobility Japan、TIS、Uber Japan、unerry、Via Mobility Japan、Will Smart、Willer、Zip Infrastructure、アイシン、アイネス、アベックス、雨風太陽、アルパインマーケティング、伊藤忠テクノソリューションズ、イメディカ、ヴァル研究所、エスプールグローバル、オートボックスセブン、岡山ダイハツ販売、岡山トヨタ自動車、沖縄トヨタ自動車、オムロンソーシアルソリューションズ、鹿児島トヨタ自動車、建設技術研究所、構造計画研究所、コガソフトウェア、ごじゅまる、ジェネクスト、シカク、システムオリジン、シナネンモビリティPLUS、ジョルダン、順風路、シンバホールディングス、鈴与シンワート、スぺア・テクノロジーソリューションズ、住友商事、ゼンリン、ソニックス、大新東、第二ピアサービス、ダイハツ工業、長大、ティーメイト、ティファナ・ドットコム、デザインウム、デンソー、電腦交通、藤カマンダーソフト、東芝インフラシステムズ、トヨタカローラ鹿児島、トヨタコネクティッド、トヨタモビリティサービス、トランザクション・メディア・ネットワークス、奈良トヨタ、ニコニコトラベル、日産自動車、ネクスト・モビリティ、パイオニア&パイオニア販売、バイタルリード、パブリックテクノロジーズ、日野自動車、ビュージックスジャパン、富士通、フューチャーアーキテクト、プライマル、プレミア・ブライトコネクト、みつばモビリティ、未来シェア、メタ・イズム、モバイルクリエイト、モビリティ、ユーグループ、ユニ・トランド、レシップ、ルミーズ	JCoMaaS、青森県移送サービスネットワーク、くらしの足をみんなで考える全国フォーラム、モビリティサービス協会、栄寛自家用車有償輸送講習センター、関西MaaS協議会、九州MaaS協議会、全国移動サービスネットワーク、特定非営利活動法人ITS Japan、特定非営利活動法人みんなの集落研究所、日本自動車連盟、福島相双復興推進機構
分野：モビリティハブ	
AMANE、BRJ、Lime、Luup、OpenStreet、T-PLAN、エムシードウコー、オリックス自動車、タイムズモビリティ（パーク24）、チャリチャリ、ドコモ・バイクシェア、トヨタ自動車、ユナイテッドトヨタ熊本	日本シェアサイクル協会 全国レンタカー協会、 マイクロモビリティ推進協議会、
分野：エネルギー・インフラ	
ENEOS、Moplus、関西電力送配電、京セラ、九州電力、三井化学、四国電力、中部電力、日本電気、矢崎エナジーシステム	

会員名	
企業等	団体等
分野：商業・農業・飲食業	
イオン、エス・トラン、サツドラホールディングス、三菱商事、ローソン	全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、 日本商工会議所、全国商工会連合会、日本飲食団体連合会北海道経済連合会、 庄原MaaS検討協議会
分野：金融・保険	
あいおいニッセイ同和損害保険、池田泉州エリアサポート、滋賀銀行、常陽銀行、常陽産業研究所、信金中央金庫、損保ジャパン、SORAE、ドーガン、東京海上日動、トヨタファイナンス、北都銀行、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友銀行、三井住友カード、三菱UFJ信託銀行	全国地方銀行協会
分野：福祉・教育	
Plan to Create、アンズケア、イツモスマイル、北見工科大学、摂南大学、ソーシャルムーバー、津田塾大学	指定都市教育委員会協議会、全国市町村教育委員会連合会、全国都道府県教育委員会連合会、 全国社会福祉協議会、 特定非営利活動法人せたがや移動ケア（世田谷区福祉移動支援センター）、特定非営利活動法人プラムランナー、SMARTふくしラボ
分野：宅配・貨物、運転代行	
S-mile、佐川急便、セブン代行、中濃代行、日本郵便、ヤマト運輸	新日本運転代行連盟
分野：観光	
JTB、ぐるなび、紋別プリンスホテル、日本旅行	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全日本ホテル連盟、日本ホテル協会、日本飲食団体連合会、 日本観光振興協会、日本旅館協会、 Team Miyama Reproduction、熱海次世代観光・地域交通プラットフォーム協議会、雲仙観光局、野沢温泉マウンテンリゾート観光局、明和観光商社、北海道観光機構、八重山観光・交通コンソーシアム

会員名	
企業等	団体等
分野：バス・タクシー	
【バス】 十勝バス、網走バス、道南バス、北海道北見バス、東日本交通、岩手県北自動車、福島交通、会津乗合自動車、茨城交通、関東自動車、イーグルバス、深谷観光バス、国際興業、みちのりホールディングス、東京バス、神奈川中央交通、能登島交通、京福バス、大野観光自動車、福井鉄道、しずてつジャストライン、遠州鉄道、名鉄バス、三重交通、エムケイ観光バス、阪急バス、淡路交通、尼崎交通事業振興、阪神バス、全但バス、広島電鉄、大朝交通、美郷観光バス、琴空バス、伊予鉄バス、ハート交通、西日本鉄道、西鉄バス北九州、佐賀市交通局、ジョイックス交通、昭和自動車、ラッキーバス、長崎自動車 【タクシー】 明星自動車、旭川中央交通、伊達ハイヤー、光星タクシー、東ハイヤー、北星交通、ヒヤタクシー、稲荷タクシー、郡山観光交通、会津乗合自動車（再掲）、日本交通、日の丸交通、飛鳥交通、昭栄自動車、横川観光、神奈川都市交通、太陽交通、太陽交通新潟、太陽交通新発田中央、大野旅客自動車、石川交通、富士タクシー、福井交通、ケイカン交通、伊豆箱根交通、静鉄タクシー、つばめ自動車、あんしんネット21、中川タクシー、名鉄西部交通、名鉄タクシーホールディングス、名鉄東部交通、名古屋近鉄タクシー、三重近鉄タクシー、滋賀タクシー、近江タクシー、都タクシー、日本タクシー、東京・日本交通、日の丸ハイヤー、フクユ、ユタカ交通、いやタクシー、宝塚かもめタクシー、つばめ交通、渡部タクシー、第一交通産業、ほほえみ、姪浜タクシー、元船光タクシー、ラッキー自動車、長与タクシー、TaKuRoo、下小園タクシー	全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、日本自動車連盟、MaaS活用・芸北地域交通検討実行委員会、運輸デジタルビジネス協議会、香川県タクシー協同組合、日本自動車運行管理協会
分野：鉄道・航空・海運	
JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、静岡鉄道、豊橋鉄道、名古屋鉄道 ANA、JAL、対馬空港ターミナルビル 佐渡汽船、佐渡汽船運輸	日本民営鉄道協会、定期航空協会、全国空港事業者協会、日本旅客船協会、日本外航客船協会、日本国際クルーズ協議会、全国クルーズ活性化会議
分野：その他	
COMOVE a - G、EYストラテジー・アンド・コンサルティング、harmo、JTBコミュニケーションデザイン、Payke、Plug and Play Japan、TOPPAN、TOPPANエッジ、アクセンチュア、小田原機器、オートテックジャパン、オリエンタルコンサルタンツ、キャノンビズアテンダ、くまがしクラブ、グローバル、ケー・シー・エス、共同印刷、九州経済研究所、合同会社うさぎ企画、小豆島総合開発、図解総研、大日本印刷、トヨタカラー大分、トヨタ・モビリティ基金、日建設計、日本経済研究所、日本総合研究所、日本地域社会研究所、博報堂、船井総合研究所、三菱総合研究所、レオパレス21	日本経済団体連合会 全国地方新聞社連合会 スタートアップ協会 旭川空港を起点としたMaaS推進事業協議会、いわて地域づくり支援センター

プラットフォーム会員一覧(R7.7月現在):自治体

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
北海道	北海道	士別市、幌加内町、豊富町、えりも町、東神楽町、共和町、美瑛市、蘭越町、本別町、苫小牧市、上砂川町、安平町、江差町、伊達市、日高町、松前町、北広島市、札幌市、奥尻町、広尾町、弟子屈町、洞爺湖町、石狩市、室蘭市、中札内村、余市町、小清水町、網走市、比布町、恵庭市、新得町、秩父別町、東川町、名寄市、豊浦町、当麻町、岩内町、白老町、大樹町、森町、むかわ町、根室市、留萌市、乙部町、士幌町、倶知安町、鶴居村、函館市、深川市、七飯町、浦臼町、斜里町、大空町、美瑛町、北見市、上ノ国町、新冠町、厚真町、浦幌町、芽室町、佐呂間町、登別市、中富良野町、芦別市、千歳市、清里町、鷹栖町、赤井川村、上川町、島牧村、ニセコ町、小樽市、赤平市、三笠市、帯広市、仁木町、寿都町、旭川市、剣淵町、壮瞥町	80	179	80
東北	青森県	青森市、弘前市、むつ市、大間町、平川市、東通村、野辺地町、佐井村、五戸町、鶴田町、六ヶ所村、中泊町、八戸市、六戸町、つがる市	15	40	84
	岩手県	宮古市、一関市、北上市、矢巾町、洋野町、軽米町、住田町、岩泉町、八幡平市、滝沢市、紫波町、奥州市、九戸村、盛岡市、遠野市	15	33	
	宮城県	加美町、富谷市、仙台市、利府町、白石市、多賀城市、山元町、大衡村	8	35	
	秋田県	にかほ市、北秋田市、大館市、仙北市、東成瀬村、由利本荘市、男鹿市、三種町、湯沢市、潟上市、鹿角市、藤原町、秋田市	13	25	
	山形県	新庄市、白鷹町、最上町、南陽市、西川町、長井市、山形市、大江町、河北町、寒河江市、高畠町、上山市、天童市、尾花沢市、酒田市	15	35	
	福島県	いわき市、磐梯町、田村市、西郷村、会津坂下町、福島市、浪江町、古殿町、国見町、三春町、南会津町、天栄村、柳津町、喜多方市、会津美里町、会津若松市、矢吹町、湯川村	18	59	
関東	茨城県	日立市、大洗町、水戸市、土浦市、大子町、坂東市、潮来市、常陸大宮市、つくば市、稲敷市、茨城町、五霞町、美浦村、行方市、龍ヶ崎市、常陸太田市、高萩市、笠間市、境町	19	44	126
	栃木県	芳賀町、益子町、栃木市、佐野市、小山市、日光市、宇都宮市、さくら市	8	25	
	群馬県	玉村町、下仁田町、榛東村、高崎市、館林市、沼田市、前橋市、富岡市、昭和村、川場村、片品村、みなかみ市	12	35	
	埼玉県	行田市、松伏町、川島町、日高市、横瀬町、東秩父村、川口市、新座市、三芳町、越谷市、和光市、吉川市、秩父市、小鹿野町、皆野町、川越市、飯能市、朝霞市、戸田市、北本市、さいたま市	21	63	
	千葉県	九十九里町、市川市、香取市、鋸南町、成田市、君津市、館山市、南房総市、八千代市、富津市、八街市、市原市、大多喜町、白子町、山武市、白井市、長柄町、東庄町、多古町、我孫子市、大網白里市、四街道市、横芝光町、流山市、印西市、栄町	26	54	
	東京都	町田市、大田区、葛飾区、青梅市、杉並区、稲城市、世田谷区、神津島村、大島町、西東京市、国立市、多摩市	13	62	
	山梨県	富士河口湖町、都留市、大月市、中央市、上野原市、甲府市、市川三郷町、甲斐市、昭和町、鳴沢村、富士川町、笛吹市、身延町	13	27	
	神奈川県	相模原市、厚木市、逗子市、松田町、川崎市、大井町、南足柄市、秦野市、湯河原町、二宮町、横浜市、横須賀市、小田原市、鎌倉市	14	33	

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
北陸信越	新潟県	佐渡市、小千谷市、胎内市、糸魚川市、十日町市、村上市、湯沢町、柏崎市、長岡市、加茂市、弥彦村、田上町、見附市、新潟市、上越市、刈羽村	16	30	74
	富山県	富山市、朝日町、立山町、射水市、南砺市、高岡市、魚津市、砺波市、入善町、小矢部市、上市町、氷見市	12	15	
	石川県	輪島市、小松市、加賀市、能登町、野々市市、七尾市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、能美市、穴水町、金沢市	14	19	
	長野県	駒ヶ根市、茅野市、山ノ内町、佐久穂町、長野市、塩尻市、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、軽井沢町、小布施町、諏訪市、小諸市、東御市、飯山市、原村、小谷村、白馬村、御代田町、辰野町、宮田村	32	77	
中部	福井県	永平寺町、美浜町、大野市、福井市、若狭町、越前市、越前町、鯖江市	8	17	85
	岐阜県	関市、飛騨市、恵那市、大垣市、笠松町、各務原市、岐南町	7	42	
	静岡県	掛川市、藤枝市、御前崎市、小山町、東伊豆町、伊豆の国市、西伊豆町、湖西市、牧之原市、吉田町、御殿場市、磐田市、袋井市、熱海市、伊東市、伊豆市、川根本町、島田市、沼津市、浜松市、裾野市、富士市、松崎町、河津町、森町、静岡市	26	35	
	愛知県	豊田市、東浦町、岡崎市、新城市、刈谷市、春日井市、犬山市、名古屋市、半田市、豊明市、設楽町、美浜町、弥富市、豊根村、小牧市、大治町、瀬戸市、南知多町、東郷町、豊橋市、豊川市、豊山町、田原市、常滑市、東栄町、大口町、北名古屋市、一宮市	28	54	
	三重県	伊勢市、亀山市、菰野町、明和町、松阪市、鳥羽市、東員町、木曽岬町、志摩市、四日市市、伊賀市、南伊勢町、大台町、津市、尾鷲市、名張市	16	29	
近畿	滋賀県	日野町、甲賀市、竜王町、湖南市、長浜市、大津市、彦根市、栗東市、守山市、東近江市、草津市、高島市、野洲市	13	19	102
	京都府	笠置町、宮津市、宇治田原町、舞鶴市、南山城村、京田辺市、伊根町、宇治市、和東町、与謝野町、京丹後市、綾部市、大山崎町、南丹市、木津川市、八幡市、京丹波町、精華町	18	26	
	大阪府	河内長野市、柏原市、東大阪市、池田市、和泉市、摂津市、茨木市、能勢町、富田林市、堺市、交野市、河南町、大東市、岸和田市、豊能町、阪南市、高槻市、枚方市、太子町、豊中市、千早赤阪村、泉佐野市、泉南市	23	43	
	奈良県	五條市、大和郡山市、吉野町、大和高田市、天理市、生駒市、山添村、広陵町、河合町、十津川村、桜井市、橿原市、宇陀市、平群町、御杖村	15	39	
	兵庫県	豊岡市、多可町、洲本市、淡路市、丹波篠山市、尼崎市、芦屋市、丹波市、加西市、南あわじ市、加東市、西脇市、三田市、養父市、播磨町、加古川市、猪名川町、宝塚市、新温泉町、神戸市、香美町、朝来市、宍粟市	23	41	
	和歌山県	かつらぎ町、紀の川市、高野町、田辺市、那智勝浦町、有田市、橋本市、有田川町、串本町、白浜町	10	30	
中国	島根県	美郷町、江津市、雲南市、松江市、奥出雲町、出雲市、吉賀町、津和野町、川本町、飯南町、安来市、隠岐の島町、西ノ島町、益田市、大田市、浜田市、邑南町、知夫村、海士町	19	19	66
	鳥取県	鳥取市、三朝町、倉吉市、日南町、米子市、智頭町、大山町	7	19	
	広島県	安芸高田市、呉市、東広島市、熊野町、廿日市市、広島市、福山市、尾道市、安芸太田町、海田町、三次市、庄原市、江田島市、府中市	14	23	
	岡山県	真庭市、高梁市、新見市、鏡野町、里庄町、玉野市、津山市、勝央町、吉備中央町、笠岡市、井原市	11	27	
	山口県	宇部市、長門市、光市、下松市、美祢市、周南市、山口市、山陽小野田市、田布施町、萩市、周防大島町、平生町、岩国市、柳井市、下関市	15	19	

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
四国	香川県	多度津町、小豆島町、観音寺市、坂出市、宇多津町、三豊市、丸亀市、さぬき市、高松市、東かがわ市	10	17	47
	徳島県	石井町、阿南市、牟岐町、那賀町、松茂町、美波町、藍住町、海陽町、上板町、佐那河内村、吉野川市、小松島市、つるぎ町、北島町、勝浦町	15	24	
	愛媛県	松野町、松前町、今治市、久万高原町、八幡浜市、新居浜市、砥部町、宇和島市、西予市、西条市、大洲市、内子町、四国中央市	13	20	
	高知県	南国市、土佐市、仁淀川町、四万十町、室戸市、大月町、土佐清水市、津野町、高知市	9	34	
九州	福岡県	田川市、大刀洗町、大木町、遠賀町、筑紫野市、うきは市、朝倉市、宗像市、八女市、太宰府市、直方市、豊前市、行橋市、久留米市、嘉麻市、福津市、北九州市、中間市、川崎町、添田町、みやま市、須恵町	22	60	114
	佐賀県	基山町、みやき町、江北町、鳥栖市、佐賀市、唐津市、鹿島市、太良町、小城市、有田町、神埼市	11	20	
	長崎県	対馬市、雲仙市、川棚町、島原市、五島市、長与町、佐世保市、佐々町、波佐見町、新上五島町、長崎市	11	21	
	熊本県	山都町、産山村、御船町、熊本市、合志市、大津町、水上村、美里町、西原村、宇土市、八代市、天草市、甲佐町、菊池市、玉名市、菊陽町、益城町、和水町、嘉島町、高森町、南阿蘇村、南小国町	22	45	
	大分県	豊後大野市、佐伯市、別府市、九重町、津久見市、国東市、玖珠町、日田市、中津市、豊後高田市、大分市、杵築市、宇佐市	13	18	
	宮崎県	川南町、日向市、延岡市、門川町、宮崎市、西都市、日之影町、高鍋町、高千穂町、串間市、都農町、三股	12	26	
	鹿児島県	いちき串木野市、南さつま市、南九州市、徳之島町、出水市、姶良市、伊仙町、宇検村、垂水市、さつま町、瀬戸内町、鹿屋市、枕崎市、天城町、阿久根市、和泊町、知名町、指宿市、長島町、奄美市、日置市、霧島市、与論町	23	43	
沖縄	沖縄県	八重瀬町、うるま市、多良間村、名護市、竹富町、沖縄市、宮古島市、金武町、国頭村、大宜味村、西原町、宜野座村、宜野湾市、本部町、南城市、石垣市、東村、今帰仁村、恩納村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、南大東村、豊見城市	24	41	24
合計					802

47都道府県、全国知事会
活力ある地方を創る首長の会（自治体会員：341）、全国自治体ライドシェア連絡協議会（自治体会員：165）

関係省庁	内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、内閣府（地方創生推進事務局）、警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、金融庁
------	---